

社会実装機関報告

リモート・センシング技術センター
(RESTEC)

SI-CAT広報戦略

自治体・民間企業及び幅広い国民層に対し、SI-CAT及び気候変動適応策に関する広報・普及活動を積極的かつ効果的に展開し、戦略的な広報活動を実施することを基本方針として、以下の活動で構成されるSI-CAT広報戦略を策定した。

- 潜在ユーザーの発掘を目的とした「戦略的広報」
- 一般向けの理解増進、適応策の関心度向上を目指した「普及広報活動」
- この戦略に沿った広報活動として、ホームページの作成・運用、一般公開シンポジウムの開催、各機関によるプレスリリースの支援等を行った。

ホームページの作成・運用

SI-CAT

気候変動適応技術社会実装プログラム
Social Implementation Program
on Climate Change Adaptation Technology

公開シンポジウム開催
地方自治体(国公立大)向け
→実証実へのヒント
2020年10月2日(火) 日本気象協会
<開催報告はこちら>

● 社会実装機関
SI-CATの中核機関として、プログラムのマネジメント、及び自治体のニーズと技術開発のシーズのマッチングを担う機関をご紹介します

● モデル自治体
技術開発機関の一環として研究開発に前向きな地方自治体をご紹介します

技術開発機関
詳細 1
近未来予測

技術開発機関
詳細 2
ダウンスケーリング

技術開発機関
詳細 3
影響評価

NEWS [一覧を見る](#)

● 成果報告会に関する変更のお知らせ [2020.02.27]
2020年1月31日にお知らせいたしました成果報告会について、新型コロナウイルス... [続きを見る]

● 大規模気候シミュレーションデータ駆動型技術・取組むシステム (SEAL) 化... [2020.02.27]

プロジェクト終了後は、RESTECのドメイン下に移行して公開を続ける予定

HPを通じたSI-CATの活動紹介

- モデル自治体の活動を動画で紹介



シンポジウム開催

SI-CATの成果を一般の方々へ発信し、地方自治体における適応策の推進に貢献するため、初年度と最終年度は東京で、2年目から4年目まではモデル自治体と協力してシンポジウムを開催した。

平成27年度



自治体の適応策を支える技術開発を目指して

開催日：平成28年1月26日

会場：虎ノ門ヒルズフォーラム（東京都港区）

参加者数：192名

- 長野県中島副知事による基調講演「長野県が推進する地球温暖化適応策」
- 茨城大学学長三村教授による講演「SI-CATへの期待」
- 埼玉県における適応策への取り組みと社会実装の紹介

平成31年度



地方自治体の適応策立案に向けて
一適応策へのヒントー

開催日：令和2年1月21日

会場：国際交流会議場（東京都江東区）

参加者数：153名

- SI-CATの取り組みと成果報告（三上PD）
- モデル自治体の取り組みと成果報告（茨城県、埼玉県、長野県、岐阜県）
- トークショー「気候変動に適応した新たな社会を目指して」

モデル自治体と連携したシンポジウム開催

平成28年度 長野県



共催：長野県
会場：ホテルブエナビスタ
参加：140名

- 長野県副知事の登壇
- YES/NOウチワを来場者へ配布。簡単なクイズを出題し、来場者にシンポジウムに参加してもらいながら議論を進行
- NHK長野放送局、信濃毎日新聞による報道

平成29年度 岐阜県



共催：清流の国ぎふ防災・減災センター、岐阜大学
会場：岐阜グランドホテル
参加：168名

- 岐阜県副知事の登壇
- 人口減や高齢化等の地域の問題と気候変動による自然災害対策を併せ考え、住民による意思決定のサポートについて議論
- NHK岐阜放送局による報道

平成30年度 鳥取県



後援：鳥取県
会場：鳥取市文化ホール
参加：173名

- 鳥取県の県土整備部長の登壇
- 来場者からの質問にパネルが回答する形式の「トークショー」を実施
- NHK鳥取放送局、日本海新聞による報道（県土整備部がSI-CATの予測やデータを沿岸海岸保全計画等に生かす考えを示）。

その他の広報・情報共有

- SI-CATに参加する研究機関やモデル自治体による研究成果のリリース発表を支援し、広く情報を発信した。
- 各機関の若手研究者の育成や他のプログラムとの交流を目的に、統合的気候モデル高度化研究プログラムのテーマC及びDと研究交流会を開催し（初年度を除き毎年開催）、気候変動適応研究の促進に貢献した。
- 合計37本のフォトレターを発行し（3月6日現在）、SI-CAT関係者間で様々な活動情報を共有した。

民間企業ニーズ調査（1）

地方自治体等のニーズ調査を補足するため、民間企業のニーズに関する調査を実施した。

- 以下のような動向を調査・分析した結果、**気候変動がもたらす事業上のリスクや機会に対する投資家や企業の関心**は高まりつつあることを確認した。
 - 化石燃料からのダイベストメント（投資撤退）
 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の活動
 - 機関投資家等による働きかけ（エンゲージメント）
 - 企業等による気候変動情報開示
- TCFDへの対応という観点から、物理リスクの評価に向けて、**一部の企業はSI-CATの2°Cシナリオの予測情報に対するニーズを持っていることを確認**した。

民間企業ニーズ調査（2）

企業ニーズへの対応として、以下の点が必要であると分析した。

- SI-CATの2℃シナリオの予測情報を企業が現場で活用するためには、コンサルタントやシンクタンク等が翻訳し支援していく体制が必要。
- 企業のサステナビリティ戦略の観点からは、気候変動のみならず、少子高齢化、AIやビッグデータ等のテクノロジーの進化、水資源や農作物資源の減少、人口移動等の社会変化のシナリオも考慮することが必要。

上記の企業ニーズ調査がきっかけとなり、平成30年8月、SOMPOリスクマネジメント社が「ニーズ自治体等」としてSI-CATに参画した。さらに平成31年3月には、同社は、SI-CATの参画機関である防災科学技術研究所と気候変動影響の定量化に向けた連携協定を締結した。